

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎雅信

【本店の所在の場所】 大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 管理部課長 蜂須賀伸子

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 管理部課長 蜂須賀伸子

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)
株式会社大運 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 累計期間	第99期 第3四半期 累計期間	第98期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,150,540	5,623,918	6,862,256
経常利益 (千円)	146,046	115,287	174,830
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	139,554	25,469	148,941
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数 (千株)	6,228	6,228	6,228
純資産額 (千円)	2,685,167	2,422,548	2,597,141
総資産額 (千円)	5,759,981	4,716,610	5,566,460
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	22.45	4.10	23.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.0
自己資本比率 (%)	46.6	51.4	46.7

回次	第98期 第3四半期 会計期間	第99期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	8.38	12.97

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は子会社株式及び関連会社株式を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、当社は関係会社を有しておらず、その異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の概要

当第3四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、夏場の度重なる自然災害の影響による一時的な落ち込みが見られましたが、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調となりました。一方、中国の景気減速や、米中貿易摩擦による世界経済の下振れリスク等の不透明感も払拭できない状況にあります。

このような状況の中、当社におきましても、積極的な営業展開により営業収入は堅調に推移しております。当第3四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）における当社の業績につきましては、営業収入の堅調な推移により原価率の上昇はあるものの、営業利益は前年同四半期累計期間比では増加しております。

しかしながら、投資有価証券売却益の減少、法人税等の増加、また投資有価証券評価損の特別損失計上から、四半期純利益は大きく減少しております。

この結果、当第3四半期累計期間における営業収入は5,623,918千円で、前年同四半期累計期間と比べ473,377千円（9.2%）の増収となりました。営業利益は42,790千円で、前年同四半期累計期間と比べ8,932千円（26.4%）の増益、経常利益は115,287千円で、前年同四半期累計期間と比べ30,758千円（21.1%）の減益となりました。また、四半期純損失は25,469千円となり、前年同四半期累計期間と比べ165,023千円（前年同四半期累計期間は139,554千円の利益）の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、好調な受注に支えられ、堅調に推移しており、セグメント利益（営業利益）は回復傾向にあります。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、5,431,617千円で、前年同四半期累計期間と比べ、494,477千円（10.0%）の増収となり、全セグメントの96.6%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は332,203千円で、前年同四半期累計期間と比べ138千円（0.0%）の増益となりました。

自動車運送事業

当セグメントにおきましては、収益的には厳しい状況が続きました。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、188,040千円で、前年同四半期累計期間と比べ、20,932千円（10.0%）の減収となり、全セグメントの3.3%を占めております。

セグメント損失（営業損失）は、28,636千円で、前年同四半期累計期間と比べ、6,809千円（前年同四半期累計期間は 35,445千円）の増益となりました。

その他

当セグメントにおきましては、前年同四半期累計期間と比べ、厳しい状況が続きました。

この結果、営業収入は4,260千円で、前年同四半期累計期間と比べ166千円（3.8%）の減収となり、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は4,192千円で、前年同四半期累計期間と比べ139千円（3.2%）の減益となりました。

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より508,521千円減少して2,579,410千円となりました。これは現金及び預金の減少608,819千円、立替金の増加145,753千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より339,603千円減少して2,135,596千円となりました。これは投資有価証券の減少166,622千円、積立保険金の減少80,022千円等によるものであります。

繰延資産は、前事業年度末より1,725千円減少して1,602千円となりました。これは社債発行費の減少によるものであります。

流動負債は、前事業年度末より231,133千円減少して1,438,505千円となりました。1年内返済予定の長期借入金の減少119,701千円、1年内償還予定の社債の減少34,100千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より444,123千円減少して855,556千円となりました。これは長期借入金の減少403,377千円、社債の減少47,050千円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末より174,593千円減少して2,422,548千円となりました。これは配当による利益剰余金の減少62,155千円、その他有価証券評価差額金の減少86,813千円等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,228,039	6,228,039	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	6,228,039	6,228,039	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		6,228,039		2,394,398		52,473

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 12,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,149,100	61,491	-
単元未満株式	普通株式 66,339	-	-
発行済株式総数	6,228,039	-	-
総株主の議決権	-	61,491	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権 12個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社大運	大阪府中央区久太郎町4-1-3	12,600		12,600	0.20
計		12,600		12,600	0.20

2 【役員の状況】

該当事項ありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,745	1,207,926
受取手形	1 3,182	1 1,595
営業未収入金	831,736	784,509
立替金	395,427	541,181
その他	45,687	50,036
貸倒引当金	4,848	5,837
流動資産合計	3,087,932	2,579,410
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	144,362	136,052
構築物(純額)	3,258	3,039
機械及び装置(純額)	2,050	1,846
車両運搬具(純額)	66,866	75,905
工具、器具及び備品(純額)	11,638	10,215
土地	576,183	576,183
リース資産(純額)	30,025	34,345
有形固定資産合計	834,385	837,587
無形固定資産		
のれん	251,379	230,431
その他	80,277	68,760
無形固定資産合計	331,656	299,191
投資その他の資産		
投資有価証券	916,338	749,716
繰延税金資産	22,320	22,320
差入保証金	99,102	93,953
その他	545,714	405,846
貸倒引当金	274,317	273,019
投資その他の資産合計	1,309,158	998,817
固定資産合計	2,475,199	2,135,596
繰延資産		
社債発行費	3,328	1,602
繰延資産合計	3,328	1,602
資産合計	5,566,460	4,716,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 40,093	1 42,405
営業未払金	601,481	626,231
1年内償還予定の社債	101,800	67,700
1年内返済予定の長期借入金	681,012	561,311
未払金	76,537	38,511
未払法人税等	65,187	5,362
賞与引当金	43,680	11,200
その他	59,847	85,784
流動負債合計	1,669,638	1,438,505
固定負債		
社債	73,400	26,350
長期借入金	983,749	580,372
退職給付引当金	197,109	198,843
その他	45,421	49,991
固定負債合計	1,299,679	855,556
負債合計	2,969,318	2,294,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	52,473	52,473
資本剰余金合計	52,473	52,473
利益剰余金		
利益準備金	6,216	12,432
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	344,725	250,884
利益剰余金合計	350,942	263,316
自己株式	11,621	11,775
株主資本合計	2,786,193	2,698,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,051	275,865
評価・換算差額等合計	189,051	275,865
純資産合計	2,597,141	2,422,548
負債純資産合計	5,566,460	4,716,610

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収入	5,150,540	5,623,918
営業原価	4,832,320	5,295,188
営業総利益	318,220	328,730
販売費及び一般管理費	284,362	285,939
営業利益	33,857	42,790
営業外収益		
受取利息	17	48
受取配当金	19,333	23,615
受取家賃	58,188	53,178
受取手数料	15,950	6,091
受取補償金	20,000	-
雑収入	40,944	32,923
営業外収益合計	154,433	115,856
営業外費用		
支払利息	15,407	10,747
支払手数料	12,223	3,456
社債発行費償却	2,728	1,725
賃貸費用	9,111	9,003
保険解約損	-	14,500
雑損失	2,774	3,925
営業外費用合計	42,245	43,359
経常利益	146,046	115,287
特別利益		
固定資産売却益	6,078	6,413
投資有価証券売却益	43,439	5,164
特別利益合計	49,518	11,578
特別損失		
固定資産除却損	80	26
投資有価証券売却損	23,481	14,914
投資有価証券評価損	-	93,433
その他	-	2,494
特別損失合計	23,561	110,869
税引前四半期純利益	172,003	15,996
法人税、住民税及び事業税	32,449	41,466
法人税等合計	32,449	41,466
四半期純利益	139,554	25,469

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。	

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期の手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	280千円	603千円
支払手形	13,757千円	13,971千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	63,281千円	57,469千円
のれんの償却額	20,948千円	20,948千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,165	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,155	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,937,140	208,973	5,146,113	4,426	5,150,540	-	5,150,540
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,220,898	290,404	1,511,302	-	1,511,302	1,511,302	-
計	6,158,039	499,377	6,657,416	4,426	6,661,843	1,511,302	5,150,540
セグメント利益又は損失 ()	332,065	35,445	296,620	4,331	300,952	267,094	33,857

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、267,094千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,431,617	188,040	5,619,658	4,260	5,623,918	-	5,623,918
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,138,720	283,801	1,422,522	-	1,422,522	1,422,522	-
計	6,570,338	471,842	7,042,180	4,260	7,046,440	1,422,522	5,623,918
セグメント利益又は損失 ()	332,203	28,636	303,567	4,192	307,759	264,969	42,790

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、264,969千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	22円45銭	4円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	139,554	25,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	139,554	25,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,216	6,215

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い1株当たり四半期純利益又は四半期純損失は、前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社 大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 大 督 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第99期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大運の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。